令和８年

第４回市議会定例会　議案第２号

令和８(2026)年度　函館市港湾事業特別会計補正予算（第１号）

令和８(2026)年度函館市の港湾事業特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,520千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,856,520千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表歳入歳出予算補正」による。

令和８年12月１日提出

函館市長　大　泉　　潤

第１表　歳入歳出予算補正

歳　　入

款	項	既定額	補正額	計
		千円	千円	千円
5 繰入金		1,328,000	△ 52,013	1,275,987
	1 繰入金	1,328,000	△ 52,013	1,275,987
6 繰越金		1	54,533	54,534
	1 繰越金	1	54,533	54,534
補正されなかった款に係る額		1,525,999		1,525,999
歳入合計		2,854,000	2,520	2,856,520

歳　　出

款	項	既定額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 港湾管理費		400,793	358	401,151
	1 一般管理費	400,793	358	401,151
3 公債費		1,153,419	△ 2,122	1,151,297
	1 公債費	1,153,419	△ 2,122	1,151,297
4 職員費		242,738	4,284	247,022
	1 職員費	242,738	4,284	247,022
補正されなかった款に係る額		1,057,050		1,057,050
歳出合計		2,854,000	2,520	2,856,520

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳　　入

科　　目	既定額	補正額	計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
	千円	千円	千円		千円	千円
5 繰　　入　　金	1,328,000	△ 52,013	1,275,987			
1 繰　　入　　金	1,328,000	△ 52,013	1,275,987			
1 一般会計繰入金	1,328,000	△ 52,013	1,275,987	一般会計繰入金	△ 52,013	
6 繰　　越　　金	1	54,533	54,534			
1 繰　　越　　金	1	54,533	54,534			
1 前年度繰越金	1	54,533	54,534	前年度繰越金	54,533	
補正されなかった款に係る額	1,525,999		1,525,999			
歳　　入　　合　　計	2,854,000	2,520	2,856,520			

歳　出

科目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国(道)支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		千円
1 港湾管理費	400,793	358	401,151				358				
1 一般管理費	400,793	358	401,151				358				
1 一般管理費	400,793	358	401,151				358	1 報酬	87	港湾管理業務所要経費増	358
										その他諸経費増	358
								3 職員手当等	45		
								4 共済費	226		
3 公債費	1,153,419	△ 2,122	1,151,297				△ 2,122				
1 公債費	1,153,419	△ 2,122	1,151,297				△ 2,122				
2 利子	83,984	△ 2,122	81,862				△ 2,122	22 償還金、利子及び割引料	△ 2,122	長期債償還利子減	△ 2,122
4 職員費	242,738	4,284	247,022				4,284				
1 職員費	242,738	4,284	247,022				4,284				
1 一般部局職員費	242,738	4,284	247,022				4,284	1 報酬	1,303	職員給与費増	4,284
								2 給料	△ 1,086		
								3 職員手当等	6,331		
								4 共済費	△ 2,017		
								8 旅費	△ 247		
補正されなかった款に係る額	1,057,050		1,057,050								
歳出合計	2,854,000	2,520	2,856,520				2,520				

給 与 費 補 正 明 細 書

一 般 職

（1） 総 括

区 分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 職員手当等（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	（ 8 ）27	18,533	111,460	79,677	209,670	39,388	249,058	
補正前	（ 8 ）26	17,143	112,546	72,836	202,525	41,179	243,704	
比 較	（ ）1	1,390	△ 1,086	6,841	7,145	△ 1,791	5,354	

※（ ）内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員（外数）

職員手当等の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）
	補正後	3,372	2,731	2,022	10,212	3,480
	補正前	2,869	2,041	2,903	5,003	3,480
	比 較	503	690	△ 881	5,209	

区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）
補正後	29,604	25,687	2,569
補正前	28,870	25,101	2,569
比 較	734	586	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数（人）	給与費 給料（千円）	給与費 職員手当等（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	（ 1 ）27	111,460	72,457	183,917	35,548	219,465	
補正前	（ 1 ）26	112,546	66,191	178,737	37,149	215,886	
比 較	（ ）1	△ 1,086	6,266	5,180	△ 1,601	3,579	

※（ ）内は再任用短時間勤務職員（外数）

職員手当等の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）
	補正後	3,372	2,731	2,022	10,212	3,480
	補正前	2,869	2,041	2,903	5,003	3,480
	比 較	503	690	△ 881	5,209	

区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	寒冷地手当（千円）
補正後	25,685	22,386	2,569
補正前	25,262	22,064	2,569
比 較	423	322	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 職員手当等（千円）	給与費 計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
補正後	（ 7 ）	18,533		7,220	25,753	3,840	29,593	
補正前	（ 7 ）	17,143		6,645	23,788	4,030	27,818	
比 較	（ ）	1,390		575	1,965	△ 190	1,775	

※（ ）内はパートタイム会計年度任用職員（外数）

職員手当等の内訳	区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	補正後	3,919	3,301
	補正前	3,608	3,037
	比 較	311	264

（2） 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△ 1,086	給与改定に伴う増加分	4,275		給与改定の状況 給料表の平均改定率 3.3% 給与改定実施時期 令和8年4月1日
		その他の増減分	△ 5,361	職員の変動及びその他の減	
職員手当等	6,841	給与改定に伴う増加分	2,581		期末勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		その他の増減分	4,260	職員の変動及びその他の増	

（3） 給料及び職員手当等の状況

イ 初任給（令和８年１１月１日現在）

区分		一般行政職（円）	国の制度 一般行政職（円）
補正後	高 校 卒	209,800	209,800
	短 大 卒	226,000	226,000
	大 学 卒	241,500	241,500
補正前	高 校 卒	200,300	200,300
	短 大 卒	216,500	216,500
	大 学 卒	232,000	232,000

ウ　級別職員数（令和８年１１月１日現在）

一　般　行　政　職		
級	職　員　数 （人）	構　成　比 （%）
８　級	1	3.7
７　級	1	3.7
６　級	2	7.4
５　級		
４　級	9	33.3
３　級	1	3.7
２　級	10	37.1
１　級	3	11.1
再任用	（　1）	（　100）
計	（　1） 27	（　100） 100

※（　）内は再任用短時間勤務職員（外数）

（既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。）

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（　1.225） 2.325	（　1.275） 2.375	（　2.5） 4.7	無 有	
前年度	（　1.2） 2.3	（　1.25） 2.35	（　2.45） 4.65	無 有	
国の制度	（　1.225） 2.325	（　1.275） 2.375	（　2.5） 4.7	無 有	

※（　）内は再任用職員の支給率